

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 マル八株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コート番号 1333

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部広報室長

東京都

氏名 多田 啓一

TEL (03) 3216 - 0821

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コート番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	891,117	5.3	10,896	34.9	10,449	23.6
12年 3月期	941,329	0.7	16,749	43.0	13,674	34.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,320	273.6	27.73	-	31.3	2.1	1.2
12年 3月期	2,227	-	7.42	-	11.1	2.8	1.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 104 百万円 12年 3月期 91 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 299,998,874株 12年 3月期 299,999,222株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	504,249	30,272	6.0	100.91
12年 3月期	514,689	22,914	4.5	76.38

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 299,999,327株 12年 3月期 299,998,422株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,386	13,130	21,804	21,948
12年 3月期	13,277	2,134	23,965	27,011

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 3 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

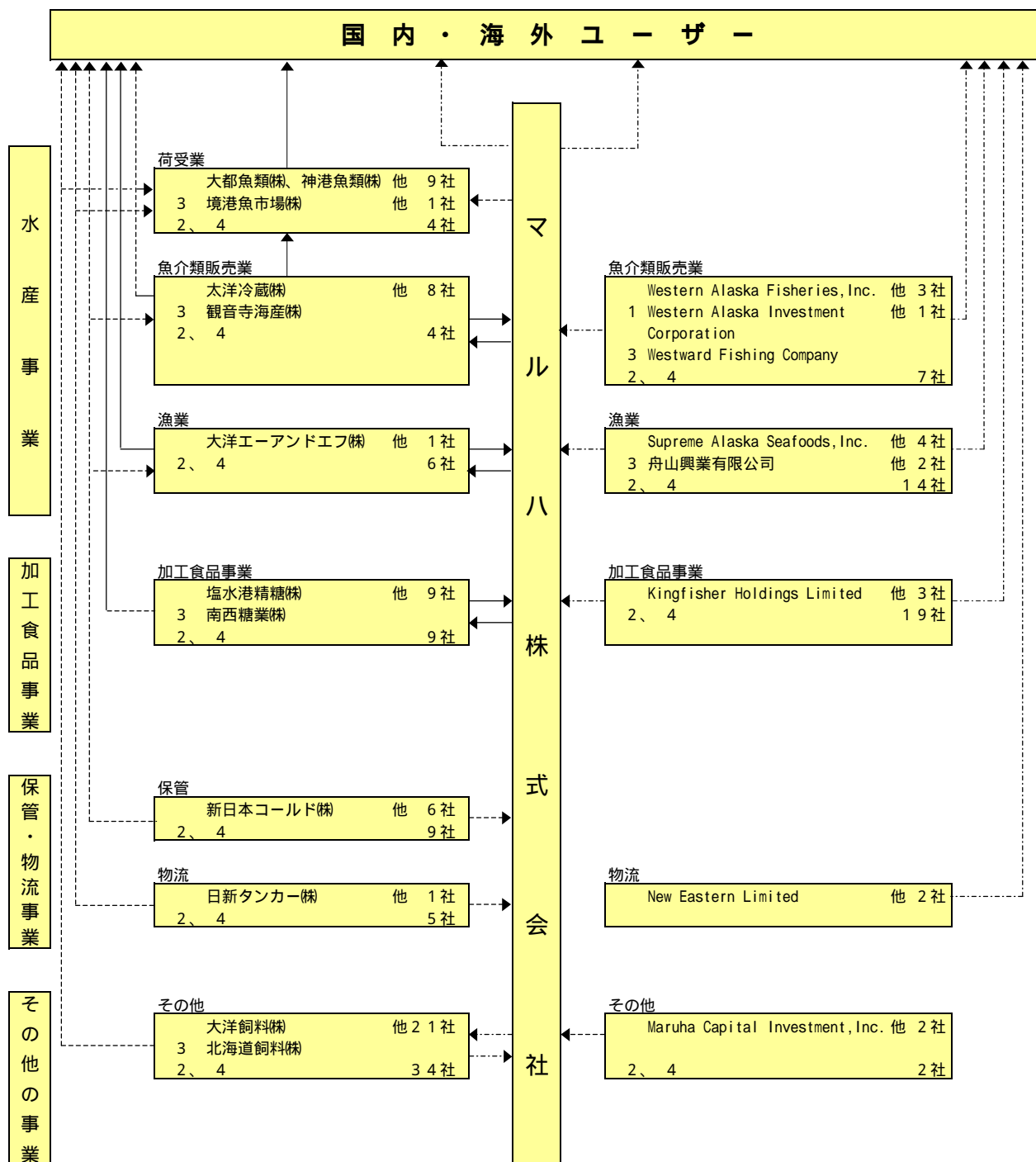
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	6,000	2,200
通期	910,000	12,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 33 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マル八株式会社（当社）及び子会社150社、関連会社56社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注)

無印	連結子会社	全 82社
1	非連結子会社で持分法適用会社	全 2社
2	非連結子会社	全 66社
3	関連会社で持分法適用会社	全 9社
4	関連会社	全 47社

-----▶ 原料・製品
 -----▶ サービス等
 -----▶ 製品の供給及び役務の提供
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株) (東証2部)、塩水港精糖(株) (東証2部)、神港魚類(株) (大証2部)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

連結経営の時代を迎えた今日、「グループ経営の強化」はもとより「企業の役割と責任の明確化」が、重要な経営課題となっております。

当社及び当社グループは、「健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する」ことをグループビジョンとし、「お客様に驚きと感動を提供するフード・ワンダーランド・マルハ」の実現を目指して以下の経営方針に基づいて事業活動を行ってまいります。

- ・常にオープンでフェアな企業活動に努め社会から信頼される企業を目指し、広く食品を扱う企業として環境にも留意し常に「健康」と「安心」を提供してまいります。また、世界の国や地域の文化を尊重し、国の内外を問わず、社会に貢献する企業を目指してまいります。
- ・経営の管理の集中と事業の分権化を明確にすることによって迅速な意思決定を図り、競争力・資産効率を向上させながらグループ連結利益の最大化を実現してまいります。
- ・「水産事業」「加工食品事業」「保管・物流事業」をコア事業、「医薬・健康食品事業」を将来のコア事業とすべく経営資源を積極的に投入してまいります。

以上の経営方針に基づいた事業活動を通じ、皆様のご期待に沿うべく安定かつ適切な配当の継続に努めてまいります。

2. 中長期的な経営戦略

「水産事業」、「加工食品事業」、「保管・物流事業」、「その他の事業」、それぞれのセグメントが最大の利益を生み出せるよう経営資源の適切な配分を行ってまいりますとともに、IT（情報技術）活用による効率的な事業運営を推進してまいります。

水産事業

・漁業

国際的な規制、各種漁業協定の変化の中で厳しい環境下にはありますが、経済合理性を追求しながら維持に努めてまいります。

・商事/海外合併事業

グローバルな事業展開をもとに、「世界の魚屋」として海外での販売にも注力し、国内外のニーズに対応できる効率的な体制を構築してまいります。

・荷受

地域毎のブロック化等による効率運営とシナジー効果を追求してまいります。

加工食品事業

原料・資材の効率調達、工場稼働率の更なる改善、海外生産比率の向上等により収益体制を強化してまいりますとともに、消費者の皆様のニーズにあった製品を提供してまいります。

特に、冷凍食品、チルド食品等の「低温度帯食品」に注力してまいります。

保管・物流事業

保有設備の効率運営を進めるとともに、冷蔵庫については物流型冷蔵庫への転換等付加価値の向上を図ってまいります。

その他の事業

業容の見直しを通じ効率的な事業運営と収益力の強化を図ります。

3. 経営成績

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政金融両面にわたる経済対策によって、緩やかな改善を続けてきました。しかしながら、秋口以降米国やアジア各国の景気減速が顕著になるにいたり、再び金融緩和策に転じたものの株価や物価の下落傾向に歯止めがかからず、また、所得・雇用環境の改善の遅れなどにより個人消費の回復は見られませんでした。

水産・食品業界におきましても、景気低迷による消費減退と商品の低価格化の影響を受け厳しい状況にありました。

このような状況のなかで当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「株主重視」、「顧客重視」を念頭に、消費者の皆様にご満足頂ける高品質な商品を市場に送り出すとともに、堅実経営の観点からリスクを回避しながら収益の確保に努めてまいりました。また、研究開発から生産販売までの事業運営を効率化し特色ある商品の開発に注力するとともに、ローコストオペレーションをキーワードにコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が891,117百万円と前連結会計年度に比べ50,212百万円(5.3%)の減収となりました。また、営業利益は水産セグメントの落ち込みなどにより10,896百万円と前連結会計年度に比べ5,853百万円(34.9%)、経常利益が10,449百万円と前連結会計年度に比べ3,225百万円(23.6%)の減益となりました。当期純利益につきましては、固定資産売却益を計上したことなどにより8,320百万円と前連結会計年度に比べ6,093百万円(+273.6%)の増益となりました。これにより、当連結会計年度の株主資本利益率は31.3%と前連結会計年度(11.1%)に比べ大幅に好転しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産事業は、一部の魚種に魚価の大幅変動が見られたものの概ね堅調に推移いたしましたが、漁獲量の減少、世界的な魚介類の消費量増加による買付競争の激化等により苦戦を強いられました。これにより、売上高は629,295百万円と前連結会計年度に比べ24,799百万円(3.8%)の減収となりました。また、国内消費の減退やすり身市況の低迷などによる当社

及び北米地区子会社の減益などにより、営業利益は、8,567百万円となり前連結会計年度に比べ4,714百万円(35.5%)の減益となりました。

加工食品事業

マルハペットフード㈱をMBOにより独立させたことなどにより、売上高は165,384百万円となり前連結会計年度に比べ7,785百万円(4.5%)の減収、また、営業利益は2,856百万円となり前連結会計年度に比べ297百万円(9.4%)の減益となりました。

保管・物流事業

売上高は25,668百万円となり前連結会計年度に比べ254百万円(+1.0%)の増収となりました。営業利益はローコストオペレーションの徹底などにより2,205百万円で前連結会計年度に比べ740百万円(+50.5%)の増益となりました。

その他の事業

売上高は70,768百万円となり前連結会計年度に比べ17,883百万円(20.2%)の減収となりました。営業利益は149百万円となり前連結会計年度に比べ1,028百万円(87.3%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

国内の低価格化の流れは変わらず、また、消費低迷の影響による売上高の減少はありますが、需要に即した仕入販売、効率的な生産を行うことにより、国内の売上高は838,055百万円と前連結会計年度に比べ44,332百万円(5.0%)の減収、営業利益は11,620百万円となり6,201百万円(34.8%)の減益となりました。

北 米

魚卵の高騰、すり身の市況低迷など大きな動きがありました。その中で、安定操業、ローコストオペレーションの徹底に努めた結果、売上高は14,560百万円と前連結会計年度に比べ1,202百万円(+9.0%)の増収となりましたが、営業利益は807百万円と前連結会計年度に比べ963百万円(54.4%)の減益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱減少などにより売上高は24,397百万円と前連結会計年度に比べ5,653百万円(18.8%)の減収となりましたが、営業損失は544百万円と前連結会計年度に比べ505百万円(48.1%)の減少となりました。

東南アジア

魚介類の販売減少により売上は減少したものの、コスト削減に努めた結果、売上高は

12,751百万円と前連結会計年度に比べ1,056百万円(7.6%)の減収、営業利益は1,209百万円と116百万円(+10.6%)の増益となりました。

その他の地域

えびの漁獲増加、単価好転等がありました。ソロモン大洋の事業撤退により売上高は1,352百万円と前連結会計年度に比べ373百万円(21.6%)の減収、営業利益は382百万円となり前連結会計年度に比べ353百万円(+1,217.2%)の増益となりました。なお、その他の地域の売上は、主に当社に対する水産物及び缶詰の売上が中心となります。

2. 次期の見通し

平成12年後半から始まった欧米の景気減速傾向は、アジアにも波及しております。国内においては、政府による産業構造改革、経済対策などが期待されますが、早期の景気回復、デフレの解消は難しいと思われま。

このような状況の下、グループの収益改善の一環として経営資源の集中投入による実質的効率運営を可能にする、グループ内の余資運用やキャッシュ・マネジメントサービスの有効利用などにより有利子負債の削減を図る、収益の確保のためには売上高規模の増大を図るなどの施策を実施していくこととしております。次期はその1年目として水産事業、加工食品事業、保管・物流事業のコア事業を以下の通り実施していく所存であります。

水産事業

水産物の市況は大幅な改善が望める状態ではありませんが、北米地区合弁企業及び漁業関係会社の増産効果に期待しております。また、荷受会社などで取扱量の増加や事務の効率化による収益の改善が期待できるため、全体として増益を考えております。

加工食品事業

缶詰の取扱量が減少傾向にありますが、高付加価値の新商品投入などにより売上高の増加を目指してまいります。また、海外関係工場との連携を深め、海外生産の比率を高めてまいります。同時に開発力とコスト競争力の強化、つまり原料・資材等の効率調達や工場稼働率の好転によるコストダウンも実施し、利益の確保を図ります。

保管・物流事業

主力である冷蔵倉庫事業では保管数量の確保が問題となりますが、新規顧客の開拓などにより売上高の増加を図ってまいります。同時に、物流事業との有機的な結合を図ることにより、売上高の増大と収益率の向上を図ってまいります。

その他の事業

売上高の大幅な増加は望めませんが、過大な設備の休止や徹底したコスト管理によって収益の改善が図れる予定です。

4 . そ の 他

平成 13 年 5 月 8 日、東京税関長により、過年度における西アフリカ地区からの冷凍タコ輸入に関し、関税法違反の行為があったとして、当社および従業員 3 人が、東京地方検察庁に告発されました。

株主の皆様を始め、お客様他多数の皆様にご心配をおかけし、誠に申し訳なく、心より深くお詫び申し上げます。

当社は、平成 12 年 10 月 24 日、同嫌疑で東京税関当局による立ち入り調査を受け、以降当局による調査に全面的に協力してまいりました。この結果明らかとなりました納付すべき税額につきましては、第 57 期（当期）決算に織り込み済みでございます。

今後は、関係当局による最終判断を待って、当社として果たすべき責任は厳正にこれを全うするとともに、このような事態の再発防止と、当社の信用回復に向けて、万全の努力をしてまいり所存でございますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1 現金及び預金	28,195		23,628		4,567
2 受取手形及び売掛金	84,515		77,035		7,480
3 有価証券	15,321		17,058		1,737
4 たな卸資産	85,051		86,647		1,596
5 前渡資金	34,565		3,301		31,264
6 短期貸付金	3,690		3,358		332
7 繰延税金資産	1,825		1,964		139
8 その他引当金	25,682		18,470		7,212
流動資産合計	4,536		4,470		66
固定資産	274,310	53.3	226,993	45.0	47,317
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	135,337		128,624		6,713
減価償却累計額	68,566	66,770	66,441	62,182	4,588
(2) 機械装置及び運搬具	98,395		103,293		4,898
減価償却累計額	77,678	20,716	81,765	21,528	812
(3) 土地		66,985		66,408	577
(4) 建設仮勘定		1,748		834	914
(5) その他	14,959		14,879		80
減価償却累計額	8,293	6,665	8,375	6,504	161
有形固定資産合計	162,887	31.7	157,458	31.2	5,429
2 無形固定資産	2,699	0.5	2,783	0.6	84
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,260		35,390		4,130
(2) 長期貸付金	10,854		65,088		54,234
(3) 繰延税金資産	12,865		14,654		1,789
(4) その他引当金	17,748		27,081		9,333
貸倒引当金	6,905		25,200		18,295
投資その他の資産合計	65,823	12.8	117,013	23.2	51,190
固定資産合計	231,410	45.0	277,256	55.0	45,846
繰延資産	22	0.0	0	0.0	22
為替換算調整勘定	8,945	1.7	-	-	8,945
資産合計	514,689	100.0	504,249	100.0	10,440
(負債の部)					
流動負債					
1 支手形及び買掛金	43,023		43,388		365
2 短期借入金	282,571		263,079		19,492
3 未払法人税等	3,330		1,134		2,196
4 賞与引当金	2,697		2,599		98
5 繰延税金負債	2		97		95
6 その他引当金	23,088		26,551		3,463
流動負債合計	354,714	68.9	336,851	66.8	17,863
固定負債					
1 長期借入金	86,814		90,758		3,944
2 繰延税金負債	2,635		3,816		1,181
3 退職給与引当金	9,461		-		9,461
4 退職給付引当金	-		11,516		11,516
5 特別修繕引当金	221		254		33
6 その他引当金	16,347		11,549		4,798
固定負債合計	115,480	22.4	117,895	23.4	2,415
負債合計	470,195	91.3	454,747	90.2	15,448
(少数株主持分)					
少数株主持分	21,579	4.2	19,230	3.8	2,349
(資本の部)					
資本	15,000	2.9	15,000	3.0	-
資本準備金	110	0.0	110	0.0	-
連結剰余金	7,804	1.6	18,824	3.7	11,020
その他有価証券評価差額金	-	-	228	0.1	228
為替換算調整勘定	-	-	3,891	0.8	3,891
自己株式	22,914		30,272		7,358
資本合計	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	22,914	4.5	30,272	6.0	7,358
負債、少数株主持分及び資本合計	514,689	100.0	504,249	100.0	10,440

(b)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高		941,329	100.0	891,117	100.0	50,212
売 上 原 価		836,299	88.8	796,546	89.4	39,753
売 上 総 利 益		105,030	11.2	94,570	10.6	10,460
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	5,989			6,175		
2 保管料	4,189			4,150		
3 発送配達費	11,418			10,972		
4 広告宣伝及び販売促進費	8,335			6,331		
5 貸倒引当金繰入額	388			330		
6 従業員給与	23,163			22,065		
7 賞与引当金繰入額	1,867			1,949		
8 福利費	5,504			4,200		
9 退職給与引当金繰入額	1,388			-		
10 退職給付引当金繰入額	-			2,865		
11 減価償却費	1,467			1,471		
12 試験研究費	1,114			847		
13 その他	23,452	88,280	9.4	22,312	83,673	4,607
営 業 利 益		16,749	1.8	10,896	1.2	5,853
営業外収益						
1 受取利息	6,206			5,987		
2 受取配当金	784			635		
3 有価証券売却益	1,364			11		
4 外国為替差益	-			553		
5 持分法による投資利益	-			104		
6 雑収入	2,459	10,816	1.2	3,380	10,673	143
営業外費用						
1 支払利息	10,033			9,498		
2 貸倒引当金繰入額	14			2		
3 外国為替差損失	898			-		
4 持分法による投資損失	91			-		
5 雑支出	2,852	13,891	1.5	1,619	11,120	2,771
経 常 利 益		13,674	1.5	10,449	1.2	3,225
特別利益						
1 前期損益修正益	275			99		
2 固定資産売却益	3,139			18,538		
3 投資有価証券売却益	948			7,608		
4 その他	710	5,074	0.5	1,699	27,946	22,872
特別損失						
1 前期損益修正損失	84			797		
2 固定資産処分損失	683			571		
3 投資有価証券売却損失	1,886			30		
4 投資有価証券評価損失	284			2,662		
5 貸倒損失	472			1,039		
6 貸倒引当金繰入額	4,394			19,484		
7 関係会社整理損失	677			632		
8 退職給付引当金繰入額	-			2,065		
9 その他	3,702	12,185	1.3	2,434	29,718	17,533
税金等調整前当期純利益		6,563	0.7	8,677	1.0	2,114
法人税、住民税及び事業税		5,348	0.6	2,610	0.3	2,738
法人税等調整額		1,077	0.1	1,192	0.1	115
少数株主損失		-		1,060	0.1	1,060
少数株主利益		64	0.0	-		64
当 期 純 利 益		2,227	0.2	8,320	0.9	6,093

(c)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	2,207		7,804	
2 過年度税効果調整額	10,044	12,251	-	7,804
連結剰余金増加高				
1 連結子会社の増資による持分の変動に伴う増加高	-		3,679	
2 持分法適用会社の増加に伴う増加高	592	592	-	3,679
連結剰余金減少高				
1 配 当 金	899		899	
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	85 (2)		79 (1)	
3 連結子会社の増加に伴う減少高	6,281	7,266	-	979
当期純利益		2,227		8,320
連結剰余金期末残高		7,804		18,824

(d) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,563	8,677
減価償却		9,913	10,393
固定資産除却損		479	305
貸倒引当金の増加額		2,859	17,996
退職給与引当金の減少額		193	-
退職給付引当金の増加額		-	2,058
受取利息及び受取配当金		6,991	6,622
支払利息		10,033	9,498
有価証券売却益		1,364	11
投資有価証券売却損		1,271	7,578
有形固定資産売却損		2,557	18,274
投資有価証券評価損		284	2,662
役員賞与の支払額		85	79
売上債権の減少額		9,979	166
たな卸資産の増加額または減少額		6,346	6,991
その他流動資産の減少額		2,123	678
仕入債務の増加額または減少額		7,693	818
その他流動負債の増加額または減少額		5,504	3,833
未払消費税等の増加額または減少額		591	1,067
その他の		9,337	7,528
小 計		16,719	8,936
法人税等の支払額		3,442	5,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,277	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,412	2,347
定期預金の払戻による収入		1,270	1,675
有価証券の取得による支出		8,073	6,129
有価証券の売却による収入		10,910	1,679
投資有価証券の取得による支出		1,321	1,912
投資有価証券の売却による収入		2,189	1,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	8,747
有形固定資産の取得による支出		8,855	8,621
有形固定資産の売却による収入		5,646	23,262
貸付けによる支出		7,313	9,346
貸付金の回収による収入		4,825	4,871
利息及び配当金の受取額		7,163	2,855
その他の		2,895	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,134	13,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金 増減額		21,311	976
長期借入れによる収入		25,661	47,694
長期借入金の返済による支出		16,842	61,958
社債の償還による支出		-	200
配当金の支払額		899	899
少数株主への配当金の支払額		371	401
利息の支払額		10,201	9,566
少数株主への株式の発行による収入		-	4,505
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,965	21,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		206	325
現金及び現金同等物の減少額		8,759	4,961
現金及び現金同等物の期首残高		34,980	27,011
連結除外による現金及び現金同等物減少額		980	101
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		1,771	-
現金及び現金同等物の期末残高		27,011	21,948

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：82社
主要会社名 大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋飼料(株)、大洋エーアンドエフ(株)、
新日本コールド(株)、神港魚類(株)
- (新規) 1社
・設立により子会社となったMaruha Capital Investment, Inc.
- (除外) 2社
・株式売却により一般会社になったマルハペットフード(株)
・撤退合意のため除外したSolomon Taiyo Limited
- (2) 非連結子会社：68社

非連結子会社68社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用非連結子会社：2社
会社名 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
(除外) 1社
・解散により除外した舟洋漁業合営公司

なお、従来持分法適用非連結子会社であったWestward Fishing Companyについては、所有率の減少により持分法適用関連会社に含めることとした。

- 持分法適用関連会社：9社
主要会社名 南西糖業(株)、舟山興業有限公司
- (除外) 2社
・株式売却により一般会社になった大阪中央冷蔵(株)
・解散により除外したReefer Express Lines Pty. , Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。
(株)横浜ベイスターズ、Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Soci t  Malgache de P cherie、Entrep sto Frigor fico de Pesca de Mo ambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Soci t  Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc. の14社は決算日が12月31日、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、北九州興発(株)、(株)ベイコート月島の4社は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Ltd.、REL Pacific Corporation、Granite Marine Holdings, Inc.、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの4社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
売買目的有価証券	: 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。）
満期保有目的債券	: 償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	: 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）
時価のないもの	: 移動平均法による原価法
デリバティブ	: 時価法
たな卸資産	
製 品	: 主として先入先出法に基づく低価法
商 品	: 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、当連結会計年度より簡便法適用子会社の一部において退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」の36項 から36項 へ変更したこと、及び連結子会社の減少により会計基準変更時差異が1,508百万円減少した（平成12年9月期中間連結会計期間計算時は18,818百万円）。なお、この変更による当期損益への影響額は軽微である。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《追加情報》

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が355百万円増加し、経常利益は145百万円、税金等調整前当期純利益は355百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は252百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は2,921百万円減少し、投資有価証券は2,921百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																																																																																														
<p>1. 受取手形割引高は、1,609百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,560</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,951</td> <td style="text-align: right;">(21,607)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,900</td> <td style="text-align: right;">(7,416)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,245</td> <td style="text-align: right;">(16,906)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,381</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,910</td> <td style="text-align: right;">(499)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,054</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(47,198)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,648</td> <td style="text-align: right;">(18,840)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> <td style="text-align: right;">(2,733)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,885</td> <td style="text-align: right;">(49,254)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> <td style="text-align: right;">(1,250)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,460</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(72,079)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>大岡船舶株</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>他 19社</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,022</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,767</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (137) (うち外貨建の保証によるもの) 3,225千米ドル (337) その他の外貨 (68) 計 (406)</p> <p>5. (追加情報) 前連結会計年度において一時所有有価証券としていた株式15,718百万円は当連結会計年度から投資有価証券に目的を変更している。</p>	投資有価証券（株式）	5,938	百万円	出資金	2,707	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	11,560	(-)	無形固定資産	1,104	(769)	建物及び構築物	41,951	(21,607)	機械装置及び運搬具	14,900	(7,416)	土地	32,245	(16,906)	投資有価証券	18,381	(-)	その他	4,910	(499)	計	125,054	(47,198)		百万円	(百万円)	短期借入金	27,648	(18,840)	1年以内返済予定の			長期借入金	8,944	(2,733)	長期借入金	68,885	(49,254)	その他	2,983	(1,250)	計	108,460	(72,079)		百万円	舟山興業有限公司	600	大岡船舶株	531	他 19社	1,891	小 計	3,022	財形住宅ローン	1,745	合 計	4,767	<p>1. 受取手形割引高は、412百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,223</td> <td style="text-align: right;">(28,980)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,747</td> <td style="text-align: right;">(15,104)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,453</td> <td style="text-align: right;">(16,602)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,908</td> <td style="text-align: right;">(255)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">(382)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,358</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(62,094)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,037</td> <td style="text-align: right;">(12,994)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,695</td> <td style="text-align: right;">(7,325)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,315</td> <td style="text-align: right;">(40,570)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> <td style="text-align: right;">(3,663)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,397</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(64,553)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Great American Lines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>他 24社</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,436</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (500) (うち外貨建の保証によるもの) 4,869千米ドル (566) 計 (566)</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,596	百万円	出資金	2,126	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	14,290	(-)	無形固定資産	1,104	(769)	建物及び構築物	42,223	(28,980)	機械装置及び運搬具	20,747	(15,104)	土地	38,453	(16,602)	投資有価証券	16,908	(255)	その他	4,631	(382)	計	138,358	(62,094)		百万円	(百万円)	短期借入金	26,037	(12,994)	1年以内返済予定の			長期借入金	14,695	(7,325)	長期借入金	59,315	(40,570)	その他	5,349	(3,663)	計	105,397	(64,553)		百万円	Great American Lines, Inc.	603	舟山興業有限公司	600	他 24社	2,784	小 計	3,988	財形住宅ローン	1,448	合 計	5,436	受取手形	1,380	百万円	支払手形	2,360	百万円
投資有価証券（株式）	5,938	百万円																																																																																																																																													
出資金	2,707	百万円																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
有価証券	11,560	(-)																																																																																																																																													
無形固定資産	1,104	(769)																																																																																																																																													
建物及び構築物	41,951	(21,607)																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	14,900	(7,416)																																																																																																																																													
土地	32,245	(16,906)																																																																																																																																													
投資有価証券	18,381	(-)																																																																																																																																													
その他	4,910	(499)																																																																																																																																													
計	125,054	(47,198)																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
短期借入金	27,648	(18,840)																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																															
長期借入金	8,944	(2,733)																																																																																																																																													
長期借入金	68,885	(49,254)																																																																																																																																													
その他	2,983	(1,250)																																																																																																																																													
計	108,460	(72,079)																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																														
舟山興業有限公司	600																																																																																																																																														
大岡船舶株	531																																																																																																																																														
他 19社	1,891																																																																																																																																														
小 計	3,022																																																																																																																																														
財形住宅ローン	1,745																																																																																																																																														
合 計	4,767																																																																																																																																														
投資有価証券（株式）	5,596	百万円																																																																																																																																													
出資金	2,126	百万円																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
有価証券	14,290	(-)																																																																																																																																													
無形固定資産	1,104	(769)																																																																																																																																													
建物及び構築物	42,223	(28,980)																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	20,747	(15,104)																																																																																																																																													
土地	38,453	(16,602)																																																																																																																																													
投資有価証券	16,908	(255)																																																																																																																																													
その他	4,631	(382)																																																																																																																																													
計	138,358	(62,094)																																																																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																																																																													
短期借入金	26,037	(12,994)																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																															
長期借入金	14,695	(7,325)																																																																																																																																													
長期借入金	59,315	(40,570)																																																																																																																																													
その他	5,349	(3,663)																																																																																																																																													
計	105,397	(64,553)																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																														
Great American Lines, Inc.	603																																																																																																																																														
舟山興業有限公司	600																																																																																																																																														
他 24社	2,784																																																																																																																																														
小 計	3,988																																																																																																																																														
財形住宅ローン	1,448																																																																																																																																														
合 計	5,436																																																																																																																																														
受取手形	1,380	百万円																																																																																																																																													
支払手形	2,360	百万円																																																																																																																																													

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」は、土地、建物等の売却によるものである。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114 百万円	1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」は、土地、建物等の売却によるものである。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 973 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,195 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,521 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 337 百万円 現金及び現金同等物 27,011 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,628 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,236 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 556 百万円 現金及び現金同等物 21,948 百万円 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の 資産及び負債の内訳 <u>マルハペットフード㈱</u> 流動資産 5,211 百万円 固定資産 180 百万円 流動負債 3,638 百万円 固定負債 219 百万円

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 76.38円 1株当たり当期純利益 7.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 100.91円 1株当たり当期純利益 27.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	水産事業	食品加工事業	物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	654,094	173,169	25,414	88,651	941,329		941,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,390	21,185	6,056	4,173	52,805	(52,805)	
計	675,484	194,354	31,470	92,825	994,135	(52,805)	941,329
営業費用	662,202	191,201	30,005	91,647	975,057	(50,477)	924,580
営業利益	13,281	3,153	1,465	1,177	19,078	(2,328)	16,749
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	192,796	159,199	75,858	85,585	513,439	1,250	514,689
減価償却費	3,068	3,254	2,576	819	9,719	193	9,913
資本的支出	3,658	2,867	1,849	732	9,107	85	9,192

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	629,295	165,384	25,668	70,768	891,117		891,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,018	14,696	6,427	7,499	52,640	(52,640)	
計	653,313	180,080	32,096	78,267	943,757	(52,640)	891,117
営業費用	644,746	177,223	29,891	78,117	929,979	(49,758)	880,220
営業利益	8,567	2,856	2,205	149	13,778	(2,881)	10,896
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	196,630	147,047	71,152	91,856	506,686	(2,436)	504,249
減価償却費	2,876	3,468	2,952	928	10,226	167	10,393
資本的支出	3,669	4,168	2,462	508	10,808	92	10,900

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	装飾品製造業、飼料製造業ほか
	冷凍魚介・すり身・鮮魚
	缶詰・冷凍食品・その他の加工品・砂糖類
	装飾品・飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,584百万円、当連結会計年度2,814百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,568百万円、当連結会計年度19,707百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「水産事業」について58百万円、「加工食品事業」について31百万円、「保管・物流事業」について79百万円、「全社」について28百万円営業費用はそれぞれ多く、営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、「その他の事業」について営業費用は52百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されている。

（事業区分の表示方法の変更）

マルハグループの経営方針に基づく経営戦略の実行にあたり、4区分の事業区分のうち「食品加工事業」及び「物流事業」を当連結会計年度より事業の実態を反映した、より適切なセグメントの名称の表示として、「加工食品事業」及び「保管・物流事業」にそれぞれ表示方法を変更している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	882,387	13,358	30,050	13,807	1,725	941,329		941,329
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	3,707	11,123	9,756	2,426	6,704	33,717	(33,717)	
計	886,094	24,482	39,806	16,233	8,429	975,047	(33,717)	941,329
営 業 費 用	868,272	22,711	40,856	15,140	8,400	955,381	(30,801)	924,580
営 業 利 益	17,821	1,770	1,049	1,093	29	19,665	(2,915)	16,749
資 産	448,949	24,727	51,284	6,829	14,146	545,938	(31,248)	514,689

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,055	14,560	24,397	12,751	1,352	891,117		891,117
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	1,602	13,339	9,696	2,850	5,052	32,540	(32,540)	
計	839,657	27,899	34,094	15,601	6,404	923,657	(32,540)	891,117
営 業 費 用	828,037	27,091	34,638	14,392	6,021	910,182	(29,961)	880,220
営 業 利 益	11,620	807	544	1,209	382	13,475	(2,579)	10,896
資 産	471,079	27,182	42,520	6,014	4,979	551,776	(47,526)	504,249

- (注)1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨ ー ロ ッ パ : イギリス、スイス
 東 南 ア ジ ア : タイ
 そ の 他 の 地 域 : マダガスカル、モザンビーク、ソロモン諸島
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,584百万円、当連結会計年度2,814百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,568百万円、当連結会計年度19,707百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

7. リース取引関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,518</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,025</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,453</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,087</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">958</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">141</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">139</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	2,531	1,157	1,373	その他	2,986	1,405	1,581	合計	5,518	2,562	2,955	1年以内		1,025		1年超		2,428		合計		3,453		支払リース料		1,087		減価償却費相当額		958		支払利息相当額		141		未経過リース料				1年以内		139		1年超		26		合計		166		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">975</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,174</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,016</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,559</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	2,876	1,333	1,543	その他	2,775	1,415	1,360	合計	5,651	2,748	2,903	1年以内		975		1年超		2,085		合計		3,060		支払リース料		1,174		減価償却費相当額		1,044		支払利息相当額		133		未経過リース料				1年以内		2,016		1年超		15,543		合計		17,559	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																														
工具器具備品	2,531	1,157	1,373																																																																																																														
その他	2,986	1,405	1,581																																																																																																														
合計	5,518	2,562	2,955																																																																																																														
1年以内		1,025																																																																																																															
1年超		2,428																																																																																																															
合計		3,453																																																																																																															
支払リース料		1,087																																																																																																															
減価償却費相当額		958																																																																																																															
支払利息相当額		141																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																	
1年以内		139																																																																																																															
1年超		26																																																																																																															
合計		166																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																														
工具器具備品	2,876	1,333	1,543																																																																																																														
その他	2,775	1,415	1,360																																																																																																														
合計	5,651	2,748	2,903																																																																																																														
1年以内		975																																																																																																															
1年超		2,085																																																																																																															
合計		3,060																																																																																																															
支払リース料		1,174																																																																																																															
減価償却費相当額		1,044																																																																																																															
支払利息相当額		133																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																	
1年以内		2,016																																																																																																															
1年超		15,543																																																																																																															
合計		17,559																																																																																																															

8. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（1）法人主要株主

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	大東通商(株)	東京都 千代田区	596	石油類の販売、不 動産の賃貸、海運 並びに損害保険の 代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73%	兼任 2人 (注2)	同社商品の 仕入れ等	石油類の購入等	841	買掛金	142

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油(株)(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 当社の監査役小宮光三郎は、同社の代表取締役である。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

（2）役員

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役 大東通商(株) 代表取締役社長	直接 0.01%	-	-	大東通商(株)と の営業取引 (注)		(1) 法人主要株主に記載して いる。	

(注) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（1）法人主要株主

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	大東通商(株)	東京都 千代田区	596	石油類の販売、不 動産の賃貸、海運 並びに損害保険の 代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73%	兼任 2人 (注2)	同社商品の 仕入れ等	石油類及び販売 用不動産の 購入等	3,408	買掛金	160

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油(株)(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 当社の監査役小宮光三郎は、同社の代表取締役である。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

（2）役員

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役 大東通商(株) 代表取締役会長	直接 0.01%	-	-	大東通商(株)と の営業取引 (注)		(1) 法人主要株主に記載して いる。	

(注) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

9.税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
子会社繰越欠損金	5,621	6,265
退職給与引当金	2,128	-
退職給付引当金	-	3,237
未実現利益	10,486	10,271
有価証券評価差額	-	1,121
その他	1,947	3,000
繰延税金資産小計	20,184	23,895
評価性引当額	4,314	5,444
繰延税金資産合計	15,870	18,451
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,887	1,971
子会社の未分配利益	1,069	954
有価証券評価差額	-	1,764
その他	860	1,057
繰延税金負債小計	3,818	5,747
繰延税金資産の純額	12,052	12,704

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
法定実効税率	42.1	42.1
子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額	30.2	49.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	5.1
子会社の未分配利益	2.6	2.5
海外子会社の適用税率の差異	8.1	8.5
連結子会社への投資の評価減	12.5	27.9
連結子会社への貸倒引当金繰入	-	39.4
その他	4.7	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	16.3

10. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	(単位 百万円) 評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	3,042	3,233	191
債 権	10,507	10,541	34
その他	160	160	0
小 計	13,709	13,935	226
固定資産に属するもの			
株 式	19,126	24,377	5,250
債 権	15	16	1
その他	1	0	1
小 計	19,143	24,394	5,251
合 計	32,852	38,330	5,478

(注) 1. 時価等の算定方法（時価相当額を含む。）

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

(5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

金融債	621 百万円
投資信託	940 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く。）	9,024 百万円
非上場外国債券	3,000 百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	17,058 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた運用益	264 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	(単位 百万円) 評価損益
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	340	341	1
小 計	340	341	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	340	341	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 百万円) 評価損益
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,418	10,947	5,529
債券	-	-	-
国債・地方債等	10	10	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,428	10,957	5,529
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,814	11,951	3,863
債券	-	-	-
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,814	11,956	3,863
合計	21,242	22,913	1,666

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,028 百万円
非上場外国債券	3,000 百万円
投資信託	1,097 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位 百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	351	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	371	-	-

11. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1)取引の内容 当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要ががあります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。また、一部子会社では、取扱商品に粗糖があるため、商品取引所においてデリバティブ取引を行っております。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取り組み方針および利用目的 具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約、通貨オプション、通貨スワップを、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っております。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引とオプション取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。	(2)取引に対する取り組み方針および利用目的 具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っております。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引と現物先渡取引、及びオプション取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。
(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えます。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。	(3)取引に係るリスクの内容 同 左
(4)取引におけるリスク管理体制 各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。	(4)取引におけるリスク管理体制 同 左
(5)その他 なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりですが、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。	(5)その他 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	13,345	-	13,369	23	885	-	962	76
	その他通貨	-	-	-	-	126	-	132	6
市場取引以外の取引	買建								
	米ドル	8,373	-	8,352	21	1,284	-	1,360	76
	その他通貨	35	-	35	0	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
市場取引以外の取引	買建								
	コール								
	米ドル (オプション料)	510 (5)	- (-)	(3)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		-	-	-	46	-	-	-	7

前連結会計年度
(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 時価の算定方法
(為替予約取引)
期末の時価は先物相場を使用している。
(通貨オプション取引)
時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定している。

2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。

当連結会計年度
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 時価の算定方法
(為替予約取引)
期末の時価は先物相場を使用している。
(通貨オプション取引)

2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	23,300	14,200	623	623	1,000	-	12	12
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	5,253	5,253	150	150	-	-	-	-
合 計		28,553	19,453	472	472	1,000	-	12	12

前連結会計年度
(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 時価の算定方法
主たる金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 時価の算定方法
同 左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(3) 商品関連(砂糖)

(単位 百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	砂糖先物取引								
	売建	6,158	159	6,372	214	6,268	-	5,461	806
	買建	5,801	-	5,806	5	5,308	-	4,652	656
市場取引以外の取引	砂糖オプション取引								
	売建								
	コール (オプション料)	336 (6)	- (-)	(9)	(3)	491 (15)	- (-)	- (3)	- (12)
	買建								
	コール (オプション料)	410 (1)	- (-)	(2)	(1)	69 (2)	- (-)	(0)	(2)
市場取引以外の取引	砂糖先渡取引 買建	-	-	-	-	1,031	-	897	134
	合計	-	-	-	210	1,031	-	897	134

前連結会計年度
(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 時価の算定方法
(砂糖先物取引)
取引所の期末価格を使用している。
(砂糖オプション取引)
取引所の期末価格を使用している。

当連結会計年度
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 時価の算定方法
(砂糖先物取引)
取引所の期末価格を使用している。
(砂糖先渡取引)
当該受渡時期における取引所の期末価格を使用している。
(砂糖オプション取引)
取引所の期末価格を使用している。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

12. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び企業年金制度

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位 百万円）
(1) 退職給付債務	39,839
(2) 年金資産	11,641
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	28,198
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,959
(5) 未認識数理計算上の差異	723
(6) 連結貸借対照表上の差異(3)+(4)+(5)	11,515
(7) 前払年金費用	1
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	11,516

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位 百万円）
(1) 勤務費用	2,086
(2) 利息費用	1,114
(3) 期待運用収益	345
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,350
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	4,212

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

13 . 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入 実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
水産事業	610,355	599,110
加工食品事業	127,215	121,410
保管・物流事業	25,133	24,830
その他の事業	68,163	58,987
合計	830,868	804,338

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
水産事業	654,094	629,295
加工食品事業	173,169	165,384
保管・物流事業	25,414	25,668
その他の事業	88,651	70,768
合計	941,329	891,117

当連結会計年度から「6 . セグメント情報 1 . 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称を変更している。